

電事連会長 定例会見要旨

(2013年12月20日)

電事連会長の八木でございます。早いもので今年最後の会見となりました。本日は、このたび取りまとめられました「エネルギー基本計画に対する意見」と「電気事業を巡る今年1年」の2点について申し上げたいと思います。

1. 「エネルギー基本計画に対する意見」について

最初に、「エネルギー基本計画に対する意見」について申し上げます。エネルギー政策につきましては、前政権の「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする」という方針をゼロベースで見直すという前提で、総合資源エネルギー調査会の総合部会、そして基本政策分科会におきまして、幅広い観点から議論が積み重ねられてまいりました。長期間に亘り、精力的に検討を進めてこられた三村会長をはじめ、各委員の皆さまに、改めまして、敬意を表したいと存じます。

このたびの意見では、私どもも繰り返し申し述べてまいりましたが、エネルギー政策の基本的視点として「S + 3 E」の重要性を掲げた上で、原子力を「基盤となる重要なベース電源として引き続き活用」し、「必要とされる規模を確保する」こと、さらには、原子燃料サイクルにつきましても、「着実に推進する」ことが明確化されました。こうした方針が改めて確認されたことは、大変意義があるものと受け止めております。

また今回、高レベル放射性廃棄物につきまして、「国が前面にたって最終処分に向けた取り組みを進める」という方針が示されました。これまで立地選定が進んでこなかった反省も踏まえまして、国、NUMO、電気事業者それぞれが役割を果たしていくことが重要でありますので、私どもといたしましても、NUMOとの連携を一層強化するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分事業の推進に向けて、更なる取り組み強化策を検討してまいりたいと考えております。

このたびの意見につきましては、今後、パブリックコメントなどを経て、正式な「エネルギー基本計画」として決定されるものと承知しておりますが、新たな計画を国の基幹政策として、ぜひ、中長期的にぶれることなく推し進

めていただきたいと思います。

私どもといたしましても、安全性の確保を大前提に、引き続き原子力を活用していくことを中心として、国のエネルギー政策に貢献してまいりたい所存であります。

2. 「電気事業を巡る今年1年」について

続きまして、「電気事業を巡る今年1年」について申し上げます。[資料](#)をご参考にしていただければと思います。

今年1月の会見では、新年の抱負といたしまして、「事業活動を何とか軌道に戻し、新たなスタートを切る年にしたい」と申し上げました。それから1年が経とうとしておりますが、残念ながら、現時点では、喫緊の経営課題である原子力の再稼働には至っておらず、事業収支、電力需給の両面において大変厳しい状況が続いております。ただ、そうした中でも、新規制基準も踏まえた原子力の安全対策の推進や、電力の安定供給確保へ向けた対応など、一歩一歩取り組みを進めてきた1年ではありました。

この1年を具体的に振り返りますと、まず、電気料金を値上げさせていただきました。昨年の東京電力に続きまして、今年も、関西、九州、北海道、東北、四国の5社が値上げを実施させていただき、中部電力も申請中でございます。

ご案内のとおり、2012年度の火力燃料費は、10社で約7兆円と震災前からほぼ倍増となり、事業収支は大変厳しい状況が続いております。各社の値上げは、まさに苦渋の決断でありましたが、引き続き、徹底した経営効率化に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、電力需給への対応でございます。記録的な猛暑となった今年の夏は、中西6社で使用率が95%に達するなど、大変厳しい需給状況となりました。震災以降、不安定な電力需給が続いており、夏と冬が来るたびに節電のご不便をおかけいたしておりますことを、深くお詫び申し上げますとともに、ご協力に対しまして、心より御礼申し上げます。

原子力の再稼働が見通せず、依然として火力発電をフル活用する綱渡りの

供給態勢が続く中、これから冬の高需要期に入りますが、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいります。

続きまして、7月には原子力発電所の新規制基準の施行がございました。これまで、5社14プラントが適合性確認の申請を行いまして、現在、審査をいただいているところでございます。新規制基準に基づく初めての審査ということで、規制側、事業者側双方にとって前例のない中での対応となり、手探りの部分もありますが、事業者といたしましては、引き続き、審査やヒアリングに対しまして、真摯に対応してまいる所存であります。原子力規制委員会におかれましても、効率的に審査を行っていただき、速やかなご判断をお願いしたいと考えております。

私どもといたしましては、今後とも、新規制基準に確実に対応していくことはもとより、一層の安全性向上を目指し、自主的かつ継続的に取り組みを進めてまいります。

なお、原子力産業界全体で安全性を追求する組織として、昨年11月に原子力安全推進協会・JANSIが発足いたしました。これまで、海外プラントにおける安全活動調査や発電所ピアレビューなど、様々な活動を展開いただいております。また、JANSI主催で、各社の社長が一堂に会する場が定期的に設けられ、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策から、安全に対するリーダーシップのあり方に至るまで、毎回活発な議論を行っております。こうした機会を通じて、互いに課題を共有し、切磋琢磨することにより、安全性向上に対する各社トップの意識がますます高まってきていることを実感しております。引き続き、JANSIをはじめ、外部の幅広い知見も取り入れながら、私ども事業者自らが不断の努力を重ね、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

続きまして、11月には、電力システム改革に関わる電気事業法改正がございました。現在、多岐に亘る論点についての詳細検討も進められております。改革を進めるにあたりましては、将来に亘り、低廉で安定的な電力供給をいかに確保していくか、という観点が大切であり、そのために解決すべき課題は、依

然少なくないと考えております。私どもといたしましては、引き続き、真に国民の皆さまの利益につながる電力システムの実現に向け、詳細検討に最大限協力してまいります。

さて、いろいろと申し上げてまいりましたが、今年も、電気事業を取り巻く様々な動きがございました。冒頭でも申し上げましたように、厳しい情勢が続く1年でしたが、社会の皆さまからご信頼いただけるよう誠心誠意努力し、直面する課題を乗り越え、来年こそは、事業活動を軌道に戻してまいりたいと考えております。そのためには、安全確保を大前提に、早い段階での原子力発電所の再稼働を、何としても実現したいと考えております。

また、小売り全面自由化など、電気事業を取り巻く環境が大きく変わっていく中におきましても、「低廉で良質な電気を安定的にお届けする」という私どもの使命を改めて肝に銘じ、皆さまのお役にたてるよう、引き続き、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

エネルギー記者会をはじめ、報道関係の皆さまには、1年間大変お世話になりました。来年も引き続き、よろしくごお願い申し上げます。

以 上

2013年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>1日 東京電力が福島復興本社を設立</p> <p>3日 日本原燃が、六ヶ所再処理工場のガラス溶融炉B系列でガラス固化試験を終了</p> <p>9日 中部電力上越火力発電所1-2号機（LNG、59.5万kW）が営業運転を開始</p> <p>11日 中部電力が韓国ガス公社と共同で、イタリア炭化水素公社からLNGを購入する基本合意書を締結</p> <p>18日 東北電力管内の電力需要が東日本大震災以降の最大電力を記録</p> <p>20日 関西電力大飯発電所1～4号機の総発電電力量が8,000億kWhに到達</p> <p>23日 電力9社が、東京中部間連系設備を2020年度を目標に120万kWから210万kWまで増強すると発表</p> <p>23日 「原子力緊急事態支援センター」を日本原子力発電敦賀総合研修センター（福井県敦賀市）に設置</p> <p>30日 電気事業連合会会長および電力各社社長が茂木経産相と懇談</p>	<p>11日 米国エネルギー省が2026年までに最終処分場の建設地を選定し、2048年までに運用を開始するとして「使用済燃料及び高レベル放射性廃棄物の管理・処分戦略」を公表</p> <p>16日 アルジェリアの天然ガス精製プラントで、イスラム武装勢力が日本人などを人質にとる事件が発生</p> <p>17日 茂木経産相が青森県三村知事に「核燃料サイクルは様々な課題の解決を目指し、国策として継続する」と明言</p> <p>17日 経団連が「低炭素社会実行計画」を発表</p> <p>24日 財務省が、2012年の貿易収支が1979年以降最大の赤字となったことを発表</p> <p>25日 安倍首相が日本経済再生本部の会合で、民主党政権が策定したエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直すことを茂木経産相に指示。また、温暖化ガス1990年比25%削減目標をゼロベースで見直すことを石原環境相に指示</p>
2月	<p>1日 東京電力川崎火力発電所2号系列第1軸（LNG、50万kW）が営業運転を開始</p> <p>6日 東京電力が米国産軽質LNGの購入に関する三井物産との基本合意を発表</p> <p>8日 電気事業連合会が電力システム改革専門委員会の報告書案に対する意見書を提出</p> <p>14日 東北電力が33年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請</p> <p>15日 中部電力が東清水周波数変換装置の電力融通能力30万kWの運用を開始</p> <p>20日 四国電力が33年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請</p> <p>27日 関西、中部、中国電力が英国に再処理を委託したガラス固化体28本が六ヶ所村に到着</p> <p>28日 電気事業連合会が、原子力規制委員会の新規規制基準骨子案に対するパブリックコメントを提出</p>	<p>6日 原子力規制委員会が新規規制基準骨子案を提示</p> <p>8日 電力システム改革専門委員会で、電気事業制度の改革案をまとめた報告書案を了承</p> <p>8日 政府の原子力災害対策本部が、東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉を主導する「廃炉対策推進会議」を発足</p> <p>22日 神戸製鋼所が、栃木県真岡市でガスタービン・コンバインドサイクル発電所（140万kW規模）の建設計画を発表</p> <p>25日 韓国の新大統領に朴槿恵氏が就任</p> <p>28日 安倍首相が衆参両院の本会議で就任後初の施政方針演説を行い、「エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減に向けて、責任あるエネルギー政策を構築する」と表明</p>
3月	<p>1日 中国電力とJパワーが共同出資する大崎クールジェンが、IGCC実証試験発電所（16.6万kW）の建設工事を開始</p> <p>12日 沖縄電力がトップ交代を発表、新社長に大嶺満氏、新会長は石嶺伝一郎氏に（4月1日付）</p> <p>15日 電気事業連合会が冬の電力需給実績を公表、過去10年間で最低水準</p> <p>26日 電気事業連合会と日本原燃が、六ヶ所再処理工場の現状とプルトニウム利用について、原子力委員会に報告</p> <p>27日 北海道電力が料金値上げの具体的な検討開始を表明</p> <p>27日 九州電力が、2020年度の太陽光・風力導入見通しについて、300万kWから700万kWに拡大することを発表</p> <p>28日 東北電力が浪江・小高原子力発電所の建設計画の中止を発表</p> <p>29日 東日本大震災により甚大な被害を受けた東北電力原町火力発電所2号機（石炭、100万kW）が営業運転を再開</p> <p>29日 東京電力が福島第一原子力発電所の事故を総括するとともに、「原子力安全改革プラン」を策定</p>	<p>5日 東北、四国電力の値上げ審査を行う電気料金審査専門委員会が初会合</p> <p>12日 経済産業省が、愛知県の渥美半島沖深さ約1,000mの海底の地下約330mにある「メタンハイドレート」から天然ガスを取り出したと発表</p> <p>14日 中国の全国人民代表大会で習近平共産党総書記が国家主席に選出</p> <p>15日 総合資源エネルギー調査会総合部会がエネルギー基本計画の改定に向けた初会合を開催</p> <p>15日 安倍首相がTPP（環太平洋パートナーシップ）の交渉参加を表明</p> <p>22日 夏の電力需給を精査する電力需給検証小委員会が初会合</p> <p>29日 産業構造審議会、中央環境審議会の合同会議が開催され、今後の地球温暖化対策・施策の検討作業を開始</p> <p>29日 政府による冬の節電要請期間が終了</p>
4月	<p>1日 関西、九州電力が自由化部門の値上げを実施〔関西：平均17.26%、九州：平均11.94%〕</p> <p>1日 関西電力が米国産LNG購入に関する基本合意書を住友商事と締結</p> <p>1日 東京電力が、フェュエル&パワー・カンパニー、パワーグリッド・カンパニー、カスタマーサービス・カンパニーの社内カンパニー制をスタート</p> <p>4日 中国電力が島根原子力発電所で免震重要棟の建物本体工事を開始</p> <p>7日 東京電力が「福島第一信頼度向上緊急対策本部」を立ち上げ</p> <p>9日 沖縄電力を除く電力9社が今夏の需給見通しを経済産業省に報告</p> <p>12日 電気事業連合会が、2012年度発電電力量（速報値）が前年度比1.5%減となり、東日本大震災後の2011年度に続き、2年連続のマイナスとなったことを発表</p> <p>18日 関西電力が、大飯発電所3,4号機について、6月末までに必要な対策を講じることで新規規制基準に適合するとの報告書を原子力規制委員会に報告（5月16日、6月5日に、火山影響評価などについて追加報告）</p> <p>19日 電気事業連合会が、2012年度電力需要実績（速報値）が前年度比1.0%減となり、東日本大震災後の2011年度に続き、2年連続のマイナスとなったことを公表</p> <p>24日 北海道電力が32年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請</p> <p>26日 東北電力原町火力発電所1号機（石炭、100万kW）が営業運転を再開（東日本大震災により停止した全ての火力発電所の復旧が完了）</p> <p>30日 Jパワーがトップ交代を発表、新会長は前田泰生氏に</p>	<p>2日 政府が電力システムに関する改革方針を閣議決定、法案提出</p> <p>9日 IAEAが東北電力女川原子力発電所の調査（2012年7～8月）について、最終報告書を公開</p> <p>10日 原子力規制委員会が、新規規制基準に係る関係規則、内規等の案を提示</p> <p>12日 環境省が、2011年度の温室効果ガス排出量が13億800万トンで、前年度比4.0%増となったことを公表</p> <p>19日 原子力規制委員会が、関西電力大飯発電所3,4号機の新規制基準案を踏まえた現状に関する評価会合（第1回）を開催</p> <p>23日 電力需給検証小委員会が、今夏の電力需給見通しをまとめる</p> <p>25日 北海道電力の値上げ審査を行う電気料金審査専門委員会が初会合</p> <p>26日 政府が電力需給に関する検討会合を開催し、今夏の電力需給対策を決定</p> <p>26日 経済産業省と環境省が、火力発電所の新增設に関する環境影響評価（環境アセスメント）における二酸化炭素の取扱い他を発表</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
5月	<p>1日 関西、九州電力が規制部門の値上げを実施〔関西:平均9.75%、九州:平均6.23%〕</p> <p>10日 電気事業連合会が、原子力規制委員会の新規制基準に対するパブリックコメントを提出</p> <p>10日 中国電力が、島根原子力発電所2,3号機のフィルター付きベント設備の設置工事を開始</p> <p>13日 日本原燃、東北電力、リサイクル燃料貯蔵、東京電力の4社が下北半島の地質構造調査について、新たに陸奥湾側で海上音波探査を行う計画を発表</p> <p>17日 電気事業連合会が、2012年度発電電力量の電源別構成比で、火力の比率が88.3%（統計が整備された1975年以降最大）となったことを発表</p> <p>21日 東北電力が世界原子力発電事業者協会（WANO）原子力功労者賞を受賞</p> <p>22日 北陸電力が、富山新港火力発電所石炭1号機のLNGコンバインドサイクルへのリプレースについて、主要設備の規模や配置等を発表（LNG、42.47万kW）</p> <p>23日 沖縄電力吉の浦火力発電所2号機（LNG、25.1万kW）が営業運転を開始</p> <p>26日 日本原燃が、六ヶ所再処理工場のガラス溶融炉A系列でガラス固化試験を終了</p> <p>29日 東北電力東通原子力発電所の防潮堤の本体工事が完了</p> <p>29日 東北電力が女川原子力発電所における防潮堤かさ上げ工事を開始</p> <p>29日 東北電力が東通原子力発電所のフィルター付格納容器ベント設備の設置工事を開始</p>	<p>15日 原子力安全推進協会（JANSI）が東北電力東通原子力発電所でピアレビューを実施（～29日）</p> <p>17日 日本原子力研究開発機構の鈴木篤之理事長が辞任</p> <p>17日 中部電力と大阪ガスが参画するフリーボートLNGプロジェクトについて、米国エネルギー省が自由貿易協定(FTA)未締結国向けの輸出許可を発行</p> <p>20日 世界原子力発電事業者協会（WANO）の隔年総会がロシア・モスクワで開催（～21日）</p> <p>22日 原子力規制委員会が、日本原子力発電敦賀発電所2号機直下の破砕帯を活断層とした専門家会合の報告を了承</p> <p>23日 日本原子力研究開発機構の大強度陽子加速器施設J-PARCで放射性物質が施設外に漏えい</p> <p>28日 総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物小委員会が初会合を開き、高レベル放射性廃棄物の最終処分の取組の見直し作業を開始</p> <p>29日 原子力規制委員会が日本原子力研究開発機構に対して、「もんじゅ」の保守管理不備について保安措置命令及び保安規定変更命令</p> <p>31日 日本原子力研究開発機構の新理事長に松浦祥次郎氏が就任する人事が閣議で決定（6月3日付）</p>
6月	<p>4日 電気事業連合会会長が、衆議院経済産業委員会に参考人として出席し、電力システム改革について意見を陳述</p> <p>6日 北陸電力が、志賀原子力発電所敷地内シームについて、追加調査の中間報告書を原子力規制委員会に提出</p> <p>7日 日本原燃が、フランス・アレバ社と原子燃料サイクル施設の安全性向上に向けて覚書を締結</p> <p>10日 東北電力が東通原子力発電所で免震重要棟の建設工事を開始</p> <p>14日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機のフィルタベント室の掘削工事を開始</p> <p>17日 北陸電力が志賀原子力発電所の格納容器フィルタ付ベント装置等の現地工事を開始</p> <p>18日 日本原子力発電が東海第二発電所のフィルター付きベント設備等の工事を開始</p> <p>20日 電気事業連合会会長が、参議院経済産業委員会に参考人として出席し、電力システム改革について意見を陳述</p> <p>20日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の防潮堤が完成</p> <p>24日 東北電力が女川原子力発電所2,3号機のフィルター付き格納容器ベント設備設置工事を開始</p> <p>26日 北海道電力苫東厚真発電所4号機（石炭、70万kW）が停止し、東北電力から最大24万kWの緊急融通を受ける</p> <p>27日 関西電力が高浜発電所にMOX燃料を搬入</p>	<p>13日 電気事業法改正案が衆議院本会議で可決</p> <p>13日 日本原子力研究開発機構が、「もんじゅ」の敷地内破砕帯調査を巡る原子力規制委員会の専門家会合の初会合で、調査を指示された破砕帯に活動性が認められないことを報告</p> <p>13日 原子力安全推進協会（JANSI）が初の定時総会を開催</p> <p>14日 政府が成長戦略「日本再興戦略」と経済財政運営の基本方針を閣議決定</p> <p>22日 ユネスコの世界遺産に富士山が世界文化遺産として登録が決定</p> <p>25日 電気料金審査専門委員会の廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループが初会合</p> <p>26日 第183通常国会が閉会し、電気事業法改正案が廃案</p>
7月	<p>1日 四国電力が自由化部門の値上げを実施〔平均:14.72%〕</p> <p>3日 中部電力上越火力発電所2-1号機（LNG、57.568万kW）が営業運転を開始</p> <p>8日 北海道、関西、四国、九州電力が新規制基準への適合性確認申請を原子力規制委員会に提出（4社10プラント）〔北海道：泊1～3号機、関西：大飯3,4号機、高浜3,4号機、四国：伊方3号機、九州：川内1,2号機〕</p> <p>11日 日本原子力発電が、原子力規制委員会が活断層と認定した敦賀発電所2号機直下のD-1破砕帯について、耐震設計上考慮する活断層ではないとする調査報告書を原子力規制委員会に提出</p> <p>12日 九州電力が玄海原子力発電所3,4号機の新規制基準への適合性確認申請を原子力規制委員会に提出</p> <p>22日 東京電力が、福島第一原子力発電所の地下水が海に漏れ出ている可能性を認める</p> <p>25日 関西電力が、大飯発電所敷地内のF-6破砕帯について、活断層ではないとする最終報告を発表</p> <p>26日 日本原燃が、六ヶ所再処理工場を実施していたガラス固化試験結果の最終報告書を原子力規制委員会に提出</p> <p>28日 山口県、島根県における記録的大雨により、中国電力が電柱倒壊等の被害を受ける</p> <p>30日 東京電力が、火力電源入札の落札者（中部電力、新日鐵住金、電源開発）を決定（石炭火力3件・計68万kW）</p> <p>31日 電気事業連合会が、2008～2012年度5ヵ年平均の使用端CO₂排出原単位を発表（1990年度比2.6%減）</p> <p>31日 関西電力が、美浜発電所敷地内の破砕帯について、少なくとも後期更新世以降の活動はないとする最終報告を原子力規制委員会に提出</p> <p>31日 北海道電力が北海道本州間連系設備（送電容量30万kW）の建設計画を公表</p> <p>31日 北海道、東北電力が経済産業省の大型蓄電システム緊急実証事業に採択</p>	<p>1日 政府による今夏の節電要請期間が開始（～9月30日）</p> <p>1日 経済産業省が、産業構造審議会、総合資源エネルギー調査会など3つの審議会について、組織の見直しを実施</p> <p>3日 原子力規制委員会が、関西電力大飯発電所3,4号機について、「ただちに安全上重大な問題が生じるものではない」とする評価書を了承</p> <p>8日 原子力発電所の新規制基準が施行</p> <p>12日 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会ガス料金制度小委員会が初会合</p> <p>16日 原子力規制委員会が、新規制基準への適合性を審査する初会合を開催</p> <p>17日 原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループが初会合</p> <p>21日 参議院選挙が行われ、自公両党で非改選を含めて参議院の安定多数を確保</p> <p>23日 日本がTPP（環太平洋パートナーシップ）の交渉会合に初めて参加</p> <p>24日 原子力規制委員会が、核燃料施設などの新規制基準の骨子案を了承</p> <p>30日 原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議が初会合</p>
8月	<p>7日 中部電力がダイヤモンドパワーの買収と発電事業会社の設立を発表</p> <p>9日 10社合成最大電力が東日本大震災以降最大を記録</p> <p>9日 東京電力管内の電力需要が東日本大震災以降の最大電力を記録</p> <p>9日 秋田県、岩手県における記録的大雨により、東北電力が電柱倒壊等の被害を受ける</p> <p>20日 九州電力管内の電力需要が東日本大震災以降の最大電力を記録</p> <p>22日 中部、関西、中国、四国電力管内の電力需要が東日本大震災以降の最大電力を記録</p> <p>22日 関西電力が、南港発電所3号機のトラブルに伴う出力抑制および高気温による需要増に伴い、最大50万kWの緊急融通を受ける</p> <p>26日 東京電力が、社長直轄の「汚染水・タンク対策本部」を設置</p> <p>27日 関西電力姫路第二発電所新1号機（LNG、48.65万kW）が営業運転を開始</p>	<p>1日 経済産業省が国際廃炉研究開発機構の設立を認可</p> <p>2日 総合資源エネルギー調査会電力システム改革制度設計ワーキンググループが初会合</p> <p>6日 電気料金審査専門小委員会廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループが、原子力発電所の運転終了後も減価償却と廃炉費用の積み立てを継続できるようにすることを盛り込んだ報告書案を取りまとめ</p> <p>12日 高知県四万十市で気温が41.0℃を観測し、全国の最高気温の記録を更新</p> <p>30日 原子力規制委員会が、敦賀発電所敷地内破砕帯に係る日本原子力発電からの追加調査報告に関する検討会合を開催</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
9月	<p>1日 四国電力が規制部門〔平均7.80%〕、北海道、東北電力が規制部門〔北海道:平均7.73%、東北:平均8.94%〕および自由化部門〔北海道:平均11.00%、東北:平均15.24%〕の値上げを実施</p> <p>2日 埼玉県、千葉県で竜巻が発生し、東京電力が電柱倒壊等の被害を受ける</p> <p>10日 東京電力が汚染水・タンク対策本部の社外専門家として、元米国原子力規制委員会幹部のレイク・バレット氏の招聘を決定</p> <p>13日 電気事業連合会会長が電力業界全体で福島第一原子力発電所における汚染水問題に取り組む方針を表明</p> <p>15日 国内の原子力発電所が全基停止へ（関西電力大飯発電所4号機の定期検査を開始）</p> <p>17日 中部電力が料金値上げの具体的な検討開始を表明</p> <p>17日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第16回フォローアップを発表</p> <p>19日 安倍首相が東京電力福島第一原子力発電所を視察、5,6号機を廃炉とすること等について要請</p> <p>20日 関電エネルギーソリューションが、2014年4月を目途に首都圏の電力小売り市場への参入を発表</p> <p>26日 北陸電力志賀原子力発電所の緊急時対策棟が運用を開始</p> <p>26日 中国電力島根原子力発電所の防波壁が完成</p> <p>27日 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所6,7号機の新規制基準への適合性確認申請を原子力規制委員会に提出</p> <p>30日 九州電力川内原子力発電所の代替緊急時対策所が完成</p>	<p>3日 政府が原子力災害対策本部会議と原子力防災会議の合同会合を開催し、東京電力福島第一原子力発電所の汚染水対策に関し、関係閣僚会議の設置や総計470億円の国費を投入する方針を決定</p> <p>7日 国際オリンピック委員会で、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定</p> <p>10日 LNG産消会議が都内で開催</p> <p>10日 廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議が初会合</p> <p>11日 米国エネルギー省が住友商事と東京ガスが参画するコープポイントLNGプロジェクトの輸出許可を発行</p> <p>22日 ドイツで総選挙が行われ、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟が大勝</p> <p>26日 日本原子力研究開発機構が原子力機構の改革計画を下村文科相に提出</p>
10月	<p>1日 沖縄電力を除く電力9社が今冬の需給見通しを経済産業省に報告</p> <p>15日 東京電力が、福島第一原子力発電所の汚染水漏えい対策要員の増強を原子力規制庁に報告</p> <p>18日 九州電力玄海原子力発電所の代替緊急時対策所が完成</p> <p>25日 電気事業連合会と日本原子力発電が、2015年度を目途に設立する原子力緊急事態支援組織の整備・運営方針にあたる基本構想を発表</p> <p>28日 東京電力が、スマートメーターの全面導入時期を3年前倒しし、2020年度とすると発表</p> <p>29日 中部電力が34年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請（2014年4月1日実施）</p> <p>29日 日本原燃が、六ヶ所再処理工場のしゅん工時期の延期を公表（11月1日、しゅん工時期を2013年10月から未定への変更を届け出）</p>	<p>1日 安倍首相が消費税率の引き上げを表明</p> <p>1日 経済産業省が、電気事業会計規則と原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正省令を施行</p> <p>1日 冬の電力需給を精査する電力需給検証小委員会が初会合</p> <p>11日 福島第一原子力発電所事故後初めてとなる国の原子力総合防災訓練を、九州電力川内原子力発電所などで実施（～12日）</p> <p>15日 電気事業法改正案が閣議決定、法案提出</p> <p>15日 台風26号により伊豆大島で土砂崩れなどの被害が発生</p> <p>21日 経済産業省が、北海道北部で風力発電を拡大するための送電網整備実証事業について、2社の特定目的会社を採択</p> <p>23日 電力需給検証小委員会が、今冬の電力需給見通しをまとめる</p> <p>25日 原子力安全基盤機構（JNES）を2014年3月に廃止し、原子力規制庁に統合する法案が閣議決定</p> <p>28日 地層処分技術ワーキンググループが初会合</p>
11月	<p>8日 東京電力が、福島第一原子力発電所の作業・労働環境の抜本的な改善を含む緊急安全対策を発表</p> <p>12日 電気事業連合会会長が総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、策定中のエネルギー基本計画について、意見を陳述</p> <p>18日 東京電力福島第一原子力発電所4号機で使用済み燃料プールに保管している燃料の取り出し作業を開始</p> <p>18日 中部電力が、駿河変電所と東清水変電所を結ぶ駿河東清水線（275kV）が11月2日に、また東清水変電所（周波数変換装置30万kW）が11月17日に完工したことを発表</p> <p>19日 関西電力姫路第二発電所新2号機（LNG、48.65万kW）が営業運転を開始</p> <p>19日 北海道電力が、北海道で風力発電向けの送電網を建設する特定目的会社（SPC）2社への出資および技術協力を発表</p> <p>21日 中国電力が、島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請について、島根県および松江市に事前了解願いを提出</p> <p>22日 九州電力と西日本環境エネルギーが、大分県九重町で、全国で初めて自治体との協働による地熱発電事業を実施すると発表</p> <p>26日 中部電力が、スマートメーターの全面導入時期を2年3か月前倒しし、2023年3月とすると発表</p> <p>28日 東北電力が、女川原子力発電所の基準地震動（Ss）を約1,000ガルに引き上げると発表</p> <p>29日 東京電力が、石炭ガス化複合発電（IGCC）設備を福島県内2カ所に建設すると発表</p>	<p>1日 政府が電力需給に関する検討会合を開催し、今冬の電力需給対策を決定</p> <p>1日 電気事業法改正案が衆議院本会議で可決</p> <p>5日 原子力損害賠償支援機構の運営委員長に原田明夫氏を選出</p> <p>7日 中部電力の値上げ審査を行う電気料金審査専門小委員会が初会合</p> <p>8日 台風30号がフィリピンに上陸し、甚大な被害が発生</p> <p>11日 自民党、公明党が、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う除染や中間貯蔵の費用の一部を国費で負担することなどを盛り込んだ提言を安倍首相に提出</p> <p>11日 国連気候変動枠組み条約第19回締約国会議（COP19）がポーランドで開幕（～23日）</p> <p>12日 総合資源エネルギー調査会ガスシステム改革小委員会が初会合</p> <p>13日 改正電気事業法が参議院本会議で可決・成立</p> <p>15日 石原環境相が地球温暖化対策推進本部において、2020年度時点の温室効果ガス削減目標について、2005年度比3.8%減とすることを報告</p> <p>15日 原子力規制委員会の有識者検討会合が、関西電力大飯発電所敷地内のF-6破砕帯について、活断層に該当しないとする評価書案を提示</p> <p>18日 文部科学省がもんじゅ改革推進本部を設置</p> <p>19日 環境省が、京都議定書第一約束期間（2008～2012年度）の温室効果ガス排出量の5カ年平均が、1990年度比8.2%減となったことを発表</p> <p>27日 原子力規制委員会が、核燃料施設などの新規制基準を決定</p>
12月	<p>3日 東京電力広野火力発電所6号機（石炭、60万kW）が営業運転を開始</p> <p>6日 中部電力と東京電力が共同で「常陸那珂ジェネレーション」を設立</p> <p>18日 東京電力が、福島第一原子力発電所5,6号機の廃炉を決定</p> <p>18日 東京電力常陸那珂火力発電所2号機（石炭、100万kW）が営業運転を開始</p> <p>19日 日本原燃が、六ヶ所再処理工場のしゅん工時期を2014年10月に変更することを発表。また、新規制基準に適合するための国への事業変更許可等の申請にあたり、青森県および六ヶ所村に事前了解願いを提出</p> <p>19日 北陸電力が、志賀原子力発電所のS-1をはじめとする敷地内シームについて、「将来活動する可能性のある断層等」ではなく、活動性及び連続性等からみて周辺断層との関連性はない、とする最終報告書を原子力規制委員会に提出</p>	<p>2日 政府による今冬の節電要請期間が開始（～2014年3月31日）</p> <p>6日 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、エネルギー基本計画に対する意見（案）が提示され、原子力を「基盤となる重要なベース電源として引き続き活用していく」と明記（12月13日の基本政策分科会で表現を修正）</p> <p>9日 北海道で数値目標付節電要請期間が開始（～2014年3月7日）</p> <p>10日 安倍首相が閣僚懇談会で、原子力政策と高レベル放射性廃棄物処分に関する関係閣僚会議を設置することを指示</p> <p>10日 原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議が、新たな原子力委員会の委員を5人から3人に減らすことなどを盛り込んだ報告書を取りまとめ</p> <p>18日 核燃料施設などの新規制基準が施行</p>